

令和 3 年度

別府市公営企業会計決算審査意見書

別府市監査委員

別監第 40 号
令和4年6月30日

別府市長 長野 恭紘 殿

別府市監査委員 惠良 寧

同 手束 貴裕

令和3年度別府市公営企業会計
決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和3年度別府市公営企業会計（水道事業会計、公共下水道事業会計）の決算報告書及び決算関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

令和3年度別府市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の主な実施内容	1
第5	審査の実施場所及び日程	1
第6	審査の結果	1

【水道事業会計】

1	業務実績及び施設の利用状況について	2
2	予算の執行状況について	5
3	経営成績（損益計算書）について	7
4	財政状態（貸借対照表）について	11
5	審査意見	19

決算審査資料

別表第1	予算決算対照比較表（収益的収支）	20
別表第2	予算決算対照比較表（資本的収支）	21

【公共下水道事業会計】

1	業務実績及び施設の利用状況について	22
2	予算の執行状況について	25
3	経営成績（損益計算書）について	27
4	財政状態（貸借対照表）について	31
5	審査意見	40

決算審査資料

別表第1	予算決算対照比較表（収益的収支）	41
別表第2	予算決算対照比較表（資本的収支）	42

【決算審査意見の係数表示について】

- 文中及び各表中の金額は、千円単位で表示し、単位未満の数値は原則として四捨五入している。そのため、各表中の数値について合計及び内訳の計並びに増減が一致しない場合がある。また、「△」は負数を表記したもの、「0」は該当数値があるが表示単位未満のもの、「-」は該当のないものを表し、「比率（%）」は小数点以下第2位を四捨五入している。

- 表中の増減率は、次の式により算出している。

$$\text{増減率} = \{ (X_2 - X_1) / |X_1| \} \times 100$$

X₂：当年度の計数 X₁：前年度の計数

令和3年度別府市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

第2 審査の対象

令和3年度別府市水道事業会計決算

令和3年度別府市公共下水道事業会計決算

第3 審査の着眼点

審査に付された決算報告書及び決算関係書類が地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、事業が地方公営企業法第3条に規定する「企業の経済性を発揮し公共の福祉を増進する」という原則に基づき運営されているかを主眼として審査を実施した。

第4 審査の主な実施内容

別府市監査基準に準拠し、審査に付された決算報告書及び決算関係書類について会計帳簿及び証拠書類との照合等のほか、関係職員から内容を聴取する等の方法により審査を実施した。

第5 審査の実施場所及び日程

別府市監査事務局事務室及び監査委員室において、令和4年6月1日から令和4年6月30日まで審査を実施した。

第6 審査の結果

別府市監査基準に基づき、重要な点において上記第1から第5のとおり審査した限りにおいて、決算報告書及び決算関係書類は、地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

なお、決算概要及び審査の内容は次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績及び施設の利用状況について

業務実績及び施設の利用状況は、次のとおりである。

(1) 給水状況

給水の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	2 年 度	3 年 度	前年度比較	
				増 減	増減率(%)
行政区域内現在人口	(人)	114,216	112,655	△ 1,561	△ 1.4
現在給水人口	(人)	112,354	110,816	△ 1,538	△ 1.4
給水戸数	(戸)	62,906	63,454	548	0.9
年間総配水量	(m ³)	14,743,127	15,098,221	355,094	2.4
年間総有収水量	(m ³)	12,792,025	12,920,876	128,851	1.0
普及率	(%)	98.4	98.4	0.0	
有収率	(%)	86.8	85.6	△ 1.2	

注1 有収水量とは、配水量のうち料金収入の対象となる水量である。

注2 普及率＝現在給水人口／行政区域内現在人口×100

注3 有収率＝年間総有収水量／年間総配水量×100

本年度末における行政区域内現在人口 112,655人に対して、現在給水人口は、110,816人となり、水道を利用できる人の割合を示す普及率は、前年度と同じ 98.4%となっている。

年間総配水量は 15,098,221m³であり、前年度に比べ 355,094m³ (2.4%) 増加している。

また、年間総有収水量は 12,920,876m³であり、前年度に比べ 128,851m³ (1.0%) 増加している。

有収率は、前年度と比べ 1.2ポイント下降し 85.6%となっている。

(2) 建設改良事業の状況

建設改良事業の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 年 度	3 年 度	前年度比較
施設拡張改良事業	158,398	132,033	△ 26,365
配水管整備事業	305,899	255,965	△ 49,934
朝見浄水場既存施設更新事業	41,250	429,539	388,289
基幹施設耐震補強事業	0	0	0
合 計	505,547	817,537	311,990

基幹施設の整備を行う施設拡張改良事業として鶴見原タタラ水系連絡管布設工事などを、起債事業により年次計画で実施している配水管整備事業として石垣東4丁目5番 200mm配水管布設替工事などを、朝見浄水場既存施設更新事業として朝見浄水場PAC注入設備及び洗浄水槽更新工事などを実施している。

なお、朝見浄水場既存施設更新事業のうち 273,478千円を翌年度に繰り越している。

(3) 施設の利用状況

施設の利用状況は次表のとおりである。

区 分	単位	2 年 度	3 年 度	前年度比較	2 年 度 類団平均
1 日 配 水 能 力	(m ³)	71,050	71,050	0	
1 日 最 大 配 水 量	(m ³)	47,989	46,170	△ 1,819	
1 日 平 均 配 水 量	(m ³)	40,392	41,365	973	
負 荷 率	(%)	84.2	89.6	5.4	87.9
施 設 利 用 率	(%)	56.9	58.2	1.4	63.2
最 大 稼 働 率	(%)	67.5	65.0	△ 2.6	71.9
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	(%)	51.7	52.7	1.0	49.6
管 路 経 年 化 率	(%)	44.6	45.5	0.9	19.5
管 路 更 新 率	(%)	0.4	0.3	△ 0.0	0.7

注1 負荷率=1日平均配水量/1日最大配水量×100

注2 施設利用率=1日平均配水量/1日配水能力×100

注3 最大稼働率=1日最大配水量/1日配水能力×100

注4 有形固定資産減価償却率=有形固定資産減価償却累計額/(有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価-償却対象資産の減損損失累計額)×100

注5 管路経年化率=法定耐用年数を超過した管路延長/管路延長×100

注6 管路更新率=当該年度に更新した管路延長/管路延長×100

1日配水能力は、前年度と同じ71,050m³となっている。1日最大配水量は46,170m³で、前年度に比べ1,819m³減少し、1日平均配水量は41,365m³で、前年度に比べ973m³増加している。

このため、負荷率は89.6%で、前年度に比べ5.4ポイント、施設利用率は58.2%で、前年度に比べ1.4ポイントそれぞれ上昇し、最大稼働率は65.0%で、前年度に比べ2.6ポイント下降している。これらの数値を類団平均と比較すると施設の利用効率は若干下回っているが、災害などの一時的な水需要に対して十分に対応できる配水能力を有していることを示している。

施設の老朽化の状況について、有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合を表す指標で、一般的に数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、前年度に比べ1.0ポイント上昇し52.7%となっている。また、管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、一般的に数値が高いほど、法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることを示しており、前年度に比べ0.9ポイント上昇し45.5%となっている。管路更新

率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペース等を示しており、前年度に比べ 0.0ポイント下降し 0.3%となっている。

(4) 維持改良工事

鉛管対策工事を含む維持改良工事として、扇山7組4 鉛製給水管連絡替工事を 7,667千円で施工しており、平成15年度から計画的に実施している鉛管対策工事の年度末における進捗率は、計画全体の 90.5%となっている。

(5) 漏水防止対策

漏水防止対策事業として、年次計画に基づき調査対象配水管路 474.1kmを 131区域に分け、直営及び委託による調査の方法によって延長 1,261.7kmを調査した結果、100件の漏水箇所を発見している。また、民間通報、水道メーターの検針等によって 524件を発見し、合計 624件の補修工事を行っている。推定漏水量は 249,480m³で、前年度に比べ 33,264m³減少している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 2,424,252千円に対し決算額 2,458,339千円であり、予算額より 34,087千円多く、執行率は 101.4%となっている。

一方、収益的支出は、予算額 2,314,648千円に対し決算額 2,209,793千円であり、予算額より 104,855千円少なく、執行率は 95.5%となっている。

予算額及び決算額の内訳並びに前年度との比較は、別表第1のとおりである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 105,200千円に対し決算額 105,869千円であり、予算額より 669千円多く、執行率は 100.6%となっている。

一方、資本的支出は、予算額 1,815,127千円に対し決算額 1,207,088千円であり、予算額より 608,040千円少なく、執行率は 66.5%となっており、翌年度に 273,478千円を繰り越している。この翌年度繰越額は建設改良費の朝見浄水場既存施設更新事業に係る繰越額であり、その理由は、関連する先行工事の工期延長に伴い工程の調整が生じたこと等によるものとなっている。

この結果、資本的収入が資本的支出に対し不足する額 1,101,218千円については、予算の範囲内で補てんされている。

予算額及び決算額の内訳並びに前年度との比較は、別表第2のとおりである。

(3) 債務負担行為

債務負担行為は、予算に定める限度額 3,921千円の範囲内で執行していた。

(4) 企業債

企業債は、予算に定める起債限度額 100,000千円と同額を執行していた。

(5) 一時借入金

一時借入金の限度額は、100,000千円と定められているが、借入れの執行はなかった。

(6) 議会の議決を得なければ流用することができない経費

議会の議決を得なければ流用することができない経費として、職員給与費 527,615千円及び交際費 50千円が、それぞれ予算に定められているが、いずれの経費についても、他の経費との流用はなかった。

(7) 一般会計からの繰入状況

収益的収入となるものは、消火栓の維持管理費、児童手当に要する経費等に充てるためのもので、資本的収入となるものは、消火栓の新設・移設に要する経費等に充てるためのものである。

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

款	項	目	繰入項目	2年度	3年度	前年度比較
収益的収入	営業収益	その他の営業収益		5,683	5,027	△ 656
		消火栓維持管理費		5,683	5,027	△ 656
	営業外収益	雑収益		2,750	2,776	26
		児童手当に要する経費		2,750	2,776	26
資本的収入	工事負担金	工事負担金		3,542	2,494	△ 1,048
		消火栓新設・移設工事負担金		3,542	2,494	△ 1,048

3 経営成績（損益計算書）について

本年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 収益及び費用

収益及び費用は、次表のとおりである。

(単位：千円)

科 目	2 年 度		3 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 収 益	2,140,391	100.0	2,128,921	100.0	△ 11,470	△ 0.5
給 水 収 益	2,036,627	95.2	2,009,406	94.4	△ 27,221	△ 1.3
そ の 他 の 営 業 収 益	103,763	4.8	119,515	5.6	15,752	15.2
営 業 費 用	1,971,913	100.0	1,980,799	100.0	8,886	0.5
原 水 費	108,612	5.5	110,378	5.6	1,767	1.6
浄 水 費	297,423	15.1	300,200	15.2	2,777	0.9
配 水 費	115,985	5.9	110,774	5.6	△ 5,211	△ 4.5
給 水 費	282,014	14.3	237,968	12.0	△ 44,046	△ 15.6
業 務 費	148,293	7.5	127,048	6.4	△ 21,246	△ 14.3
総 係 費	233,411	11.8	300,004	15.1	66,594	28.5
減 価 償 却 費	768,434	39.0	781,867	39.5	13,432	1.7
資 産 減 耗 費	17,741	0.9	12,560	0.6	△ 5,181	△ 29.2
営 業 損 益	168,478		148,122		△ 20,356	△ 12.1
営 業 外 収 益	51,512	100.0	111,790	100.0	60,278	117.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,845	5.5	1,956	1.8	△ 888	△ 31.2
他 会 計 補 助 金	0	0.0	59,659	53.4	59,659	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	34,289	66.6	35,139	31.4	850	2.5
雑 収 益	14,379	27.9	15,036	13.5	657	4.6
営 業 外 費 用	74,770	100.0	69,185	100.0	△ 5,585	△ 7.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	67,290	90.0	59,147	85.5	△ 8,143	△ 12.1
雑 支 出	7,480	10.0	10,038	14.5	2,558	34.2
営 業 外 損 益	△ 23,258		42,606		65,863	△ 283.2
経 常 損 益	145,220		190,728		45,508	31.3
特 別 利 益	12,570	100.0	6,518	100.0	△ 6,051	△ 48.1
固 定 資 産 売 却 益	492	3.9	6,428	98.6	5,936	1,206.5
過 年 度 損 益 修 正 益	91	0.7	90	1.4	△ 1	△ 1.3
そ の 他 特 別 利 益	11,987	95.4	0	0.0	△ 11,987	皆減
特 別 損 失	24,815	100.0	26,060	100.0	1,245	5.0
固 定 資 産 売 却 損	9	0.0	160	0.6	152	1,781.9
過 年 度 損 益 修 正 損	24,807	100.0	25,900	99.4	1,093	4.4
特 別 損 益	△ 12,246		△ 19,542		△ 7,296	59.6
当 年 度 純 損 益	132,975		171,186		38,211	28.7
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		0		0	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	216,936		98,686		△ 118,250	△ 54.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	349,910		269,872		△ 80,038	△ 22.9

本年度の経営成績は、総収益が 2,247,230千円で、前年度に比べ 42,757千円（1.9%）、総費用が 2,076,044千円で、前年度に比べ 4,545千円（0.2%）それぞれ増加している。

このうち営業損益については、営業収益 2,128,921千円で、前年度に比べ 11,470千円（0.5%）減少し、営業費用は 1,980,799千円で、前年度に比べ 8,886千円（0.5%）増加し、148,122千円の利益が生じている。

営業収益が減少した要因は、その他の営業収益 15,752千円（15.2%）が増加したが、給水収益 27,221千円（1.3%）が減少したことによるものである。

営業費用が増加した主な要因は、給水費 44,046千円（15.6%）、業務費 21,246千円（14.3%）、配水費 5,211千円（4.5%）等が減少したが、総係費 66,594千円（28.5%）、減価償却費 13,432千円（1.7%）、浄水費 2,777千円（0.9%）等が増加したことによるものである。

営業外損益については、営業外収益が 111,790千円で、前年度に比べ 60,278千円（117.0%）増加し、営業外費用が 69,185千円で、前年度に比べ 5,585千円（7.5%）減少し、42,606千円の利益が生じている。

営業外収益が増加した主な要因は、他会計補助金 59,659千円（皆増）等が増加したことによるものである。

営業外費用が減少した要因は、雑支出 2,558千円（34.2%）が増加したが、支払利息及び企業債取扱諸費 8,143千円（12.1%）が減少したことによるものである。

その結果、190,728千円の経常利益が生じている。

特別損益については、特別利益が 6,518千円で、前年度に比べ 6,051千円（48.1%）減少し、特別損失が 26,060千円で、前年度に比べ 1,245千円（5.0%）増加し、19,542千円の損失が生じている。

特別利益が減少した主な要因は、その他特別利益 11,987千円（皆減）等が減少したことによるものである。

特別損失が増加した主な要因は、過年度損益修正損 1,093千円（4.4%）等が増加したことによるものである。

なお、当年度純利益 171,186千円に減債積立金の取崩しにより生じたその他未処分利益剰余金変動額 98,686千円を合わせた 269,872千円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

この当年度未処分利益剰余金については、別府市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例第5条の規定により 133,825千円を資本金に組み入れ、136,047千円を減債積立金に積み立てたため、処分後残高は 0円となっている。

(2) 供給単価及び給水原価

1 m³当たりの供給単価は、155.52円で、前年度と比べ 3.69円減少し、1 m³当たりの給水原価は 155.94円で、前年度と比べ 1.37円減少している。そのため差引き 0.42円の差損が生じている。これにより料金回収率は 99.7%で、前年度に比べ 1.5ポイント下降している。

供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		2 年 度	構 成 比	3 年 度	構 成 比	前年度比較		
						増 減	増減率	
給 水 収 益 A		2,036,627		2,009,406		△ 27,221	△ 1.3	
給 水 費 B		2,012,350	100.0	2,014,845	100.0	2,495	0.1	
給 水 費	維 持 管 理 費	職 員 給 与 費	354,254	17.6	400,115	19.9	45,861	12.9
		委 託 料	493,297	24.5	500,890	24.9	7,593	1.5
		修 繕 費	37,253	1.9	23,198	1.2	△ 14,055	△ 37.7
		動 力 費	89,912	4.5	95,942	4.8	6,030	6.7
		薬 品 費	14,146	0.7	13,695	0.7	△ 451	△ 3.2
		そ の 他	204,311	10.2	162,569	8.1	△ 41,742	△ 20.4
		計	1,193,173	59.3	1,196,410	59.4	3,237	0.3
内 訳	資 本 費	支 払 利 息	67,290	3.3	59,147	2.9	△ 8,143	△ 12.1
		減 価 償 却 費	734,145	36.5	746,728	37.1	12,582	1.7
		資 産 減 耗 費	17,741	0.9	12,560	0.6	△ 5,181	△ 29.2
		計	819,177	40.7	818,435	40.6	△ 742	△ 0.1
差 引 A-B		24,278		△ 5,439		△ 29,716		
1 m ³ 当たり供給単価 C A/E		159.21円		155.52円		△ 3.69円	△ 2.3	
1 m ³ 当たり給水原価 D B/E		157.31円		155.94円		△ 1.37円	△ 0.9	
料金回収率 C/D		101.2		99.7		△ 1.5		
給 水 原 価	維 持 管 理 費	職 員 給 与 費	27.69円		30.97円		3.28円	11.8
		委 託 料	38.56円		38.77円		0.21円	0.5
		修 繕 費	2.91円		1.80円		△ 1.11円	△ 38.1
		動 力 費	7.03円		7.43円		0.40円	5.7
		薬 品 費	1.11円		1.06円		△ 0.05円	△ 4.5
		そ の 他	15.97円		12.58円		△ 3.39円	△ 21.2
		計	93.27円		92.60円		△ 0.67円	△ 0.7
内 訳	資 本 費	支 払 利 息	5.26円		4.58円		△ 0.68円	△ 12.9
		減 価 償 却 費	57.39円		57.79円		0.40円	0.7
		資 産 減 耗 費	1.39円		0.97円		△ 0.42円	△ 30.2
		計	64.04円		63.34円		△ 0.70円	△ 1.1
差 引 C-D		1.90円		△ 0.42円		△ 2.32円	△ 122.1	
年間総有収水量 (m ³) E		12,792,025		12,920,876		128,851	1.0	

注1 減価償却費は、長期前受金戻入額を控除したものを計上している。

注2 修繕費は、修繕費に工事請負費を加算したものを計上している。

(3) 職員数と労働生産性

① 職員数

職員数は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分		2 年 度	3 年 度	前年度比較
企 業 管 理 者		1	1	0
一 般 職 員	期 末 職 員 数			
	損 益 勘 定 所 属 職 員 数	47	58	11
	資 本 勘 定 所 属 職 員 数	10	10	0
計		58	69	11

注 令和3年度から、職員数に再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含めて計上している。

② 労働生産性

労働生産性は次表のとおりである。

区 分	単 位	2 年 度	3 年 度	前年度比較	2 年 度 類 団 平 均
職員 1 人 当 たり 有 収 水 量	(m ³)	266,501	218,998	△ 47,503	461,256
職員 1 人 当 たり 営 業 収 益	(千円)	44,591	36,083	△ 8,508	76,607
職員 1 人 当 たり 給 水 人 口	(人)	2,341	1,878	△ 463	4,230
職員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	(%)	16.6	18.8	2.2	9.3

注1 職員1人当たり有収水量＝年間有収水量／損益勘定所属職員数（企業管理者を含む。）

注2 職員1人当たり営業収益＝営業収益－受託工事収益／損益勘定所属職員数（企業管理者を含む。）

注3 職員1人当たり給水人口＝現在給水人口／損益勘定所属職員数（企業管理者を含む。）

注4 職員給与費対営業収益比率＝職員給与費／(営業収益－受託工事収益)×100

4 財政状態（貸借対照表）について

本年度の財政状態は、次のとおりである。

(1) 財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	2 年 度		3 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
資 産	19,029,442	100.0	18,983,298	100.0	△ 46,144	△ 0.2
固定資産	16,683,541	87.7	16,740,455	88.2	56,915	0.3
有形固定資産	16,677,119	87.6	16,735,736	88.2	58,617	0.4
無形固定資産	6,421	0.0	4,719	0.0	△ 1,702	△ 26.5
投資その他の資産	0	—	0	—	0	—
流動資産	2,345,902	12.3	2,242,843	11.8	△ 103,059	△ 4.4
現金預金	1,869,505	9.8	1,765,576	9.3	△ 103,929	△ 5.6
未収金	333,278	1.8	371,443	2.0	38,165	11.5
貯蔵品	10,863	0.1	10,875	0.1	12	0.1
前払金	132,000	0.7	94,820	0.5	△ 37,180	△ 28.2
その他流動資産	256	0.0	129	0.0	△ 126	△ 49.4
資産合計	19,029,442	100.0	18,983,298	100.0	△ 46,144	△ 0.2
負 債	5,220,465	27.4	5,003,135	26.4	△ 217,330	△ 4.2
固定負債	3,602,397	18.9	3,360,253	17.7	△ 242,144	△ 6.7
企業債	3,066,602	16.1	2,912,863	15.3	△ 153,738	△ 5.0
引当金	535,795	2.8	447,390	2.4	△ 88,405	△ 16.5
流動負債	950,584	5.0	1,003,396	5.3	52,811	5.6
企業債	278,553	1.5	253,738	1.3	△ 24,815	△ 8.9
未払金	518,270	2.7	597,993	3.2	79,723	15.4
引当金	39,513	0.2	34,527	0.2	△ 4,986	△ 12.6
その他流動負債	114,249	0.6	117,138	0.6	2,889	2.5
繰延収益	667,484	3.5	639,486	3.4	△ 27,998	△ 4.2
長期前受金	1,848,724	9.7	1,851,065	9.8	2,341	0.1
収益化累計額	△ 1,181,241	△ 6.2	△ 1,211,579	△ 6.4	△ 30,339	2.6
資 本	13,808,977	72.6	13,980,163	73.6	171,186	1.2
資本金	13,326,525	70.0	13,577,750	71.5	251,224	1.9
剰余金	482,452	2.5	402,414	2.1	△ 80,038	△ 16.6
資本剰余金	132,542	0.7	132,542	0.7	0	0.0
利益剰余金	349,910	1.8	269,872	1.4	△ 80,038	△ 22.9
負債資本合計	19,029,442	100.0	18,983,298	100.0	△ 46,144	△ 0.2

注 収益化累計額については計算過程を明瞭にするため△表記としている。

① 資産

資産合計は 18,983,298千円で、前年度と比較すると 46,144千円（0.2%）減少している。

これは、固定資産 56,915千円（0.3%）が増加したが、流動資産 103,059千円（4.4%）が減少したためである。

固定資産が増加した主な要因は、有形固定資産の機械及び装置 235,565千円（7.6%）等が減少したが、建物 314,891千円（23.6%）等が増加したためである。

流動資産が減少した主な要因は、現金預金 103,929千円（5.6%）等が減少したためである。

② 負債

負債合計は 5,003,135千円で、前年度と比較すると 217,330千円（4.2%）減少している。

これは、流動負債 52,811千円（5.6%）が増加したが、固定負債 242,144千円（6.7%）及び繰延収益 27,998千円（4.2%）が減少したためである。

固定負債が減少した要因は、建設改良費等の財源に充てるための企業債 153,738千円（5.0%）及び引当金 88,405千円（16.5%）がともに減少したためである。

流動負債が増加した主な要因は、企業債 24,815千円（8.9%）等が減少したが、未払金 79,723千円（15.4%）等が増加したためである。

繰延収益が減少した主な要因は、長期前受金の戻入（償却）額の累計額である収益化累計額 30,339千円（2.6%）が増加したためである。

③ 資本

資本合計は 13,980,163千円で、前年度と比較すると 171,186千円（1.2%）増加している。

これは、剰余金 80,038千円（16.6%）が減少したが、資本金 251,224千円（1.9%）が増加したためである。

資本金が増加した要因は、前年度未処分利益剰余金のうち、251,224千円を資本金へ組み入れたためである。

剰余金が減少した要因は、利益剰余金の純利益 38,211千円（28.7%）が増加したが、その他未処分利益剰余金変動額 118,250千円（54.5%）が減少したためである。

(2) 企業債の借入及び償還状況

本年度末未償還残高は、前年度に比べ 178,553千円減の 3,166,602千円となっており、本年度借入額は 100,000千円、本年度償還額は 278,553千円となっている。

また、給水収益に対する企業債残高の比率は、157.6%であり、前年度より 6.7ポイント下降している。

給水収益に対する企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		2 年 度	3 年 度	前年度比較
前年度末未償還残高	A	3,544,084	3,345,154	△198,930
新規借入額	B	100,000	100,000	0
本年度償還額	元 金 C	298,930	278,553	△20,377
	利 息 D	67,290	59,147	△8,143
	合計 C + D	366,220	337,700	△28,520
本年度末償還残高	A + B - C	3,345,154	3,166,602	△178,553

(3) 水道料金の収入状況

水道料金の本年度の調定額は 2,210,347千円で、過年度未収金 267,186千円と合わせて 2,477,533千円となっており、前年度に比べ 16,122千円 (0.6%) 減少している。

収入済額は 2,199,966千円で、収入率は 88.8%となっており、前年度に比べ 0.4ポイント下降している。

また、本年度末の未収金は 277,022千円であり、前年度に比べ 8,086千円 (3.0%) 上昇している。

本年度は 545千円を不納欠損処理しており、前年度に比べ 252千円減少している。

収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	2 年 度	3 年 度	前年度比較		
			増 減	増減率	
過年度未収金 A	253,365	267,186	13,821	5.5	
前年度末未収金	254,233	268,936	14,703	5.8	
調定更正額	△ 868	△ 1,750	△ 882	101.6	
本年度調定額 B	2,240,290	2,210,347	△ 29,943	△ 1.3	
徴収対象分	2,056,197	2,029,838	△ 26,359	△ 1.3	
徴収対象外	184,093	180,509	△ 3,584	△ 1.9	
小計 C A + B	2,493,655	2,477,533	△ 16,122	△ 0.6	
収入済額	現年度分	1,997,540	1,978,432	△ 19,108	△ 1.0
	過年度分	226,382	221,534	△ 4,847	△ 2.1
小計 D	2,223,922	2,199,966	△ 23,956	△ 1.1	
不納欠損額 E	797	545	△ 252	△ 31.6	
本年度末未収金 C - D - E	268,936	277,022	8,086	3.0	
徴収対象未収金	84,985	96,747	11,762	13.8	
徴収対象外未収金	183,951	180,275	△ 3,676	△ 2.0	
収入率 D / C	89.2	88.8	△ 0.4		

(4) 経営分析

経営分析に係る主要な財務比率等は、次表のとおりである。

(単位：%)

項目	2年度	3年度	前年度 比較	2年度 類団平均	算式
経常収支比率	107.1	109.3	2.2	111.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総資本利益率	0.8	1.0	0.2	1.1	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
累積欠損金比率	0.0	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
料金回収率	101.2	99.7	△ 1.5	101.9	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
流動比率	246.8	223.5	△ 23.3	361.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	231.7	213.0	△ 18.8	342.5	$\frac{\{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})\}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定比率	115.3	114.5	△ 0.7	114.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
自己資本 構成比率	76.1	77.0	0.9	75.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
企業債残高対給水 収益比率	164.3	157.6	△ 6.7	239.2	$\frac{\text{企業債残高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	92.3	93.1	0.8	89.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$

① 経営の健全性・効率性

経常収支比率は、経常費用がどの程度、経常収益で賄われているかを表す指標で 100%以上となっていることが必要で、100%未満の場合、経営改善に向けた取組が必要である。本年度は、前年度に比べ 2.2ポイント上昇し 109.3%となっている。

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と営業活動によって発生した利益の比較によって企業の経営能率を表す指標で、この比率が高いほど利益率が高く収益力が大きいとされている。前年度に比べ 0.2ポイント上昇し 1.0%となっている。

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した欠損のこと。）の状況を表す指標で、累積欠損金が発生していないことを示す 0%であることが求められる。前年度と同様、累積欠損金は発生していない。

料金回収率は、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標で、給水に

係る費用が全て給水収益で賄われている状況を示す 100%以上であることが必要である。前年度に比べ 1.5ポイント下降し 99.7%となっている。

② 財務の状況

流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を表す指標で 100%以上となっていることが必要で、100%を下回る場合、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。前年度に比べ 23.3ポイント下降し 223.5%となっている。

当座比率は、支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産（流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等）の割合を表す指標で 100%以上が理想比率とされる。前年度に比べ 18.8ポイント下降し 213.0%となっている。

固定比率は、資本金と剰余金が固定資産に対してどの程度投入されているかを表す指標で 100%以下が望ましいとされる。前年度に比べ 0.7ポイント下降し 114.5%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表す指標で、比率が大きいほど他人資本の依存度が低く健全経営とされる。前年度に比べ 0.9ポイント上昇し 77.0%となっている。

企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標で、前年度に比べ 6.7ポイント下降し 157.6%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを表す指標で 100%以下が望ましいとされる。前年度に比べ 0.8ポイント上昇し 93.1%となっている。

(5) 資金収支の状況 (キャッシュ・フロー計算書)

(令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで)

(単位:千円)

	2 年 度	3 年 度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は当年度純損失)	132,975	171,186	38,211
減価償却費	768,434	781,867	13,432
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,154	△ 499	△ 5,653
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 187,944	8,643	196,587
利水事業負担金引当金の増減額 (△は減少)	△ 42,849	△ 97,049	△ 54,200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,479	△ 4,365	△ 1,886
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 34,289	△ 35,139	△ 850
受取利息及び受取配当金	△ 2,845	△ 1,956	888
支払利息	67,290	59,147	△ 8,143
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 484	△ 6,268	△ 5,784
有形固定資産除却損	17,741	12,552	△ 5,189
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 2,510	82	2,592
未収金の増減額 (△は増加)	△ 10,919	△ 35,253	△ 24,333
未払金の増減額 (△は減少)	198,592	△ 115,910	△ 314,501
たな卸資産の増減額 (△は増加)	44	△ 12	△ 56
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1,124	2,889	4,013
その他	△ 256	126	382
小 計	904,532	740,042	△ 164,490
利息及び配当金の受取額	2,845	1,956	△ 888
利息の支払額	△ 67,290	△ 59,147	8,143
業務活動によるキャッシュ・フロー	840,086	682,851	△ 157,235
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 605,966	△ 850,772	△ 244,806
有形固定資産の売却による収入	843	9,732	8,889
無形固定資産の取得による支出	△ 4,969	0	4,969
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,542	2,494	△ 1,048
建設改良工事に係る前払金	△ 120,400	37,180	157,580
未収金の増減額 (△は増加)	5,135	△ 2,494	△ 7,629
未払金の増減額 (△は減少)	30,123	195,632	165,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 691,692	△ 608,227	83,465
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000	100,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 298,930	△ 278,553	20,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 198,930	△ 178,553	20,377
資金増加額 (又は減少額)	△ 50,535	△ 103,929	△ 53,394
資金期首残高	1,920,040	1,869,505	△ 50,535
資金期末残高	1,869,505	1,765,576	△ 103,929

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間の現金・預金の増加及び減少を、三つの活動区分別に表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤を確立するために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

当年度の状況は、業務活動で得た資金で投資活動及び財務活動を行った結果、資金は 103,929千円減少し、資金期末残高は 1,765,576千円となっている。

活動区分別にみると業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費 781,867千円等により 682,851千円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出（建設改良費）850,772千円等により 608,227千円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは企業債による収入が 100,000千円あるものの、企業債の償還による支出 278,553千円により 178,553千円のマイナスとなっている。

5 審査意見

本年度の業務実績は、現在給水人口 110,816人に対し、年間総有収水量 12,920,876m³を供給し、有収率は、前年度に比べ 1.2ポイント下降し 85.6%となっている。有収率の向上は、経営の健全化に資するものであり、引き続き有収率の向上に努められたい。

次に決算の状況を見ると、収益的収支では収入総額は 2,458,339千円に対し、支出総額 2,209,793千円となっており、収益的収支の決算額から消費税等を調整した当年度純利益は 171,186千円となり、前年度に比べ 38,211千円(28.7%)増加している。

収益面では、水道料金の収入済額 2,199,966千円で前年度に比べ 23,956千円(1.1%)減少し、収入率は 88.8%で前年度に比べ 0.4ポイント下降している。これは新型コロナウイルス感染症に伴う水道料金の減免等によるものと思われる。また、水道料金の未収金は 277,022千円で、前年度に比べ 8,086千円(3.0%)増加している。水道料金は、水道事業を運営していくための根幹となる収入であり、使用者負担の公平性の観点からも未収金対策は重要である。今後も、負担の公平性を確保するためにも未納者に対する債権管理事務を的確に行い、引き続き収入率の向上及び未収金の回収に努められたい。

また、本年度の料金回収率は、前年度に比べ 1.5ポイント下降し 99.7%となっており、水道料金で回収すべき経費を全て水道料金で賄っていない状況となっている。

費用面では、法定耐用年数を経過した管路の延長の割合を示す管路経年化率は 45.5%となっており、多額な設備投資が必要になると考えられる。今後とも水道事業を維持し安定的に事業を運営するためには、老朽化した設備の更新、施設の耐震化を行い施設の機能維持や長寿命化を図るとともに、災害に強い施設の整備充実に努められたい。

次に、財務分析指標をみると、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度に比べ 23.3ポイント下降し 223.5%で、長期的な財政状態の健全性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ 0.9ポイント上昇し 77.0%となっており、財政状況の安全性は概ね保たれているといえる。

今後、老朽化した水道施設の更新や耐震化など多額の工事費用が継続的に必要となることが予測されることから、中長期的な視野に立った計画的、効率的な事業投資等に努められ、将来を見据えた事業運営をされたい。

最後に、依然として世界的なコロナ禍や、ウクライナ問題に端を発する経済の停滞、為替相場の変動などが市民生活に影響を与えており、国内でも物価高やエネルギー価格の高騰などの形で現れている。このような状況の中、行政として新しい生活様式のあり方を支援するうえでも、不可欠かつ基本的な社会資本の一つである水道事業は、市民生活はもとより産業活動や都市機能の充実に重要な役割を果たしていることから、将来を見据えた水道事業の目指すべき姿と実現するための方向性を示した『別府市水道事業ビジョン』に定める取組を確実に実行することにより、将来にわたって市民に安全な水道水を安定的に供給するために、不断の努力をされるよう要望する。

(注) 審査に当たっては、類似団体との比較を行った。本市水道事業の類似団体は、給水人口10万人以上15万人未満の都市である。

決算審査資料

別表第1

予算決算対照比較表（収益的収支）

収 入

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額		決 算 額						決算額の予算現額に対する比率	
	2 年 度	3 年 度	2 年 度	3 年 度	構 成 比		比 較 増 減		2 年 度	3 年 度
					2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 水道事業収益	2,375,423	2,424,252	2,417,419	2,458,339	100.0	100.0	40,920	1.7	101.8	101.4
(1) 営業収益	2,308,858	2,306,931	2,352,208	2,339,423	97.3	95.2	△ 12,785	△ 0.5	101.9	101.4
(2) 営業外収益	54,481	113,959	52,591	112,087	2.2	4.6	59,496	113.1	96.5	98.4
(3) 特別利益	12,084	3,362	12,619	6,829	0.5	0.3	△ 5,790	△ 45.9	104.4	203.1

支 出

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額		決 算 額						決算額の予算現額に対する比率		
	2 年 度	3 年 度	2 年 度	3 年 度	翌年度繰越額	構 成 比		比 較 増 減		2 年 度	3 年 度
						2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 水道事業費	2,313,441	2,314,648	2,231,158	2,209,793	0	100.0	100.0	△ 21,365	△ 1.0	96.4	95.5
(1) 営業費用	2,114,766	2,152,157	2,053,388	2,066,974	0	92.0	93.5	13,586	0.7	97.1	96.0
(2) 営業外費用	150,691	114,609	150,734	114,170	0	6.8	5.2	△ 36,564	△ 24.3	100.0	99.6
(3) 特別損失	27,984	27,882	27,037	28,650	0	1.2	1.3	1,613	6.0	96.6	102.8
(4) 予備費	20,000	20,000	0	0	0	-	-	0	-	-	-

別表第2

予算決算対照比較表（資本的収支）

収 入

（単位：千円、％）

科 目	予 算 現 額		決 算 額						決算額の予算現額に対する比率	
	2 年 度	3 年 度	2 年 度	3 年 度	構 成 比		比 較 増 減		2 年 度	3 年 度
					2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 資 本 的 収 入	103,503	105,200	103,928	105,869	100.0	100.0	1,941	1.9	100.4	100.6
(1) 企 業 債	100,000	100,000	100,000	100,000	96.2	94.5	0	-	100.0	100.0
(2) 国 県 補 助 金	1	1	0	0	-	-	0	-	-	-
(3) 工 事 負 担 金	3,500	2,600	3,542	2,494	3.4	2.4	△ 1,048	△ 29.6	101.2	95.9
(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	1	2,598	386	3,375	0.4	3.2	2,988	773.2	38,646.7	129.9
(9) そ の 他 資 本 的 収 入	1	1	0	0	-	-	0	-	-	-

21

支 出

（単位：千円、％）

科 目	予 算 現 額		決 算 額						決算額の予算現額に対する比率		
	2 年 度	3 年 度	2 年 度	3 年 度	翌年度繰越額	構 成 比		比 較 増 減		2 年 度	3 年 度
						2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 資 本 的 支 出	1,397,370	1,815,127	963,291	1,207,088	273,478	100.0	100.0	243,796	25.3	68.9	66.5
(1) 建 設 改 良 費	1,078,440	1,266,574	664,362	928,535	273,478	69.0	76.9	264,173	39.8	61.6	73.3
(3) 企 業 債 償 還 金	298,930	278,553	298,930	278,553	0	31.0	23.1	△ 20,377	△ 6.8	100.0	100.0
(4) 長 期 貸 付 金	0	250,000	0	0	0	-	-	0	-	-	-
(6) 予 備 費	20,000	20,000	0	0	0	-	-	0	-	-	-

（注）資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,101,218千円は、過年度分損益勘定留保資金 925,173千円、減債積立金 98,686千円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 77,359千円で補っている。

公共下水道事業会計

1 業務実績及び施設の利用状況について

業務実績及び施設の利用状況は、次のとおりである。

(1) 汚水処理の状況

汚水処理の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	2 年 度	3 年 度	前年度比較	
				増 減	増減率(%)
全 体 計 画 人 口	(人)	107,200	107,200	—	—
行 政 区 域 内 人 口	(人)	114,216	112,655	△ 1,561	△ 1.4
現 在 処 理 区 域 内 人 口	(人)	76,620	77,491	871	1.1
処 理 区 域 内 戸 数	(戸)	34,065	34,791	726	2.1
現 在 水 洗 便 所 設 置 済 人 口	(人)	69,217	69,419	202	0.3
年 間 汚 水 処 理 水 量	(m ³)	14,851,000	14,147,470	△ 703,530	△ 4.7
年 間 有 収 水 量	(m ³)	9,673,480	9,923,089	249,609	2.6
普 及 率	(%)	67.1	68.8	1.7	
水 洗 化 率	(%)	90.3	89.6	△ 0.8	
有 収 率	(%)	65.1	70.1	5.0	

注1 有収水量とは、排出汚水量のうち下水道使用料算定の対象となる水量をいう。

注2 普及率=現在処理区域内人口/行政区域内人口×100

注3 水洗化率=現在水洗便所設置済人口/現在処理区域内人口×100

注4 有収率=年間有収水量/年間汚水処理水量×100

本年度末における行政区域内人口 112,655人に対して、現在処理区域内人口は 77,491人となり、公共下水道を利用できる人の割合を示す普及率は、前年度に比べ 1.7ポイント上昇し 68.8%となっている。

水洗化率は、現在処理区域内人口に対して、実際に公共下水道に接続して汚水処理をしている人の割合を示すもので、前年度に比べ 0.8ポイント下降し 89.6%となっている。

有収率は、処理場で処理した汚水量に対して、下水道使用料算定の対象となった水量の割合を示すもので、前年度に比べ 5.0ポイント上昇し 70.1%となっている。

(2) 建設改良事業の状況

建設改良事業の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 年 度	3 年 度	前年度比較
管 き よ 整 備 事 業	224,549	313,239	88,690
ポ ン プ 場 整 備 事 業	0	140,900	140,900
処 理 場 整 備 事 業	0	426,996	426,996
合 計	224,549	881,135	656,586

管きよ整備事業では、老朽化に伴う管渠の改築工事として光町10番外污水管きよ更生工事などを、ポンプ場整備事業では、令和2年度別府市公共下水道処理場及びポンプ場工事委託に関する協定に基づく亀川中継ポンプ場ゲート設備工事などを、処理場整備事業では、令和2年度別府市公共下水道処理場及びポンプ場工事委託に関する協定に基づく汚泥棟受変電設備工事などを施工している。

なお、建設改良費のうち処理場整備事業費 779,904千円、管きよ整備事業費 154,740千円、ポンプ場整備事業費 54,300千円の事業費 988,944千円を翌年度に繰り越している。

(3) 汚水処理施設の利用状況

汚水処理施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	2 年 度	3 年 度	前年度比較	2 年 度 類 団 平 均
現在晴天時平均処理水量	(m ³ /日)	39,623	37,841	△ 1,782	
現在処理能力（晴天時）	(m ³ /日)	70,500	70,500	0	
現在晴天時最大処理水量	(m ³ /日)	47,834	41,050	△ 6,784	
施設利用率	(%)	56.2	53.7	△ 2.5	65.0
最大稼働率	(%)	67.8	58.2	△ 9.6	
有形固定資産減価償却率	(%)	5.6	10.9	5.3	20.2
管渠老朽化率	(%)	7.0	8.2	1.2	1.6
管渠改善率	(%)	1.3	1.5	0.2	0.1

注1 施設利用率＝現在晴天時平均処理水量／現在処理能力（晴天時）×100

注2 最大稼働率＝現在晴天時最大処理水量／現在処理能力（晴天時）×100

注3 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額／（有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価－償却対象資産の減損損失累計額）×100

注4 管渠老朽化率＝法定耐用年数を超過した管渠延長／下水道布設延長×100

注5 管渠改善率＝改善（更新・改良・維持）管渠延長／下水道布設延長×100

現在晴天時平均処理水量は 37,841m³で、前年度に比べ 1,782m³減少し、現在処理能力（晴天時）は70,500m³で、前年度と同じ数値であり、現在晴天時最大処理水量は 41,050m³で、前年度に比べ 6,784m³減少している。

このため、施設利用率は 53.7%で、前年度に比べ 2.5ポイント下降し、施設の適正規模を判断する指標である最大稼働率は 58.2%で、前年度に比べ 9.6ポイント下降している。

施設の老朽化の状況について、有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合を表す指標で、一般的に数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、前年度に比べ 5.3ポイント上昇し 10.9%となっている。また、管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、一般的に数値が高いほど、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有していることを示しており、前年度に比べ 1.2ポイント上昇し 8.2%となっている。管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を示しており、前年度に比べ 0.2ポイント上昇し 1.5%となっている。

(4) 施設整備の状況

処理区域面積は、前年度に比べ 28ha増の 1,352haであり、全体計画人口に占める処理区域内人口の割合を示す進捗率は 0.8ポイント上昇し 72.3%となっている。また、下水道布設延長は、前年度に比べ 3.0km延長し 304kmとなっている。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 1,903,238千円に対し決算額 1,961,348千円であり、予算額より 58,110千円多く、執行率は 103.1%となっている。

一方、収益的支出は、予算額 2,157,735千円に対し決算額 2,124,522千円であり、予算額より 33,213千円少なく、執行率は 98.5%となっている。

予算額及び決算額の内訳は、別表第1のとおりである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 2,627,611千円に対し決算額 1,134,385千円であり、予算額より 1,493,226千円少なく、執行率は 43.2%となっている。

一方、資本的支出は、予算額 2,933,946千円に対し決算額 1,902,365千円であり、予算額より 1,031,581千円少なく、執行率は 64.8%となっており、翌年度に 988,944千円を繰り越している。この翌年度繰越額は建設改良費で、その主なものは、処理場整備事業に係る繰越額 779,904千円、管きょ整備事業に係る繰越額 154,740千円及びポンプ場整備事業に係る繰越額 54,300千円となっており、その理由は、入札不調等により不測の日数を要したことなどによるものである。

この結果、資本的収入が資本的支出に対し不足する額 767,980千円については、予算の範囲内で補てんされている。

予算額及び決算額の内訳並びに前年度との比較は、別表第2のとおりである。

(3) 債務負担行為

債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額が予算で定められているが、債務負担行為の執行はなかった。

(4) 企業債

公共下水道事業費として起債限度額 871,198千円が予算で定められているが、本年度は 612,000千円執行していた。

(5) 一時借入金

一時借入金の限度額は、1,000,000千円と予算で定められているが、予算の範囲内で執行していた。

(6) 議会の議決を得なければ流用することができない経費

議会の議決を得なければ流用することができない経費として、職員給与費 168,489千円及び交際費 30千円が、それぞれ予算に定められているが、いずれの経費についても、他の経費との流用はなかった。

(7) 一般会計からの繰入状況

収益的収入となるものは、営業収益では雨水処理に係る経費及び営業外収益では水洗化、水質規制等の経費に充てるためのもので、資本的収入となるものは建設改良に係る経費に充てるためのものである。

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

款	項	目	節	説明	2年度	3年度	前年度比較
収益的収入	営業収益	他会計負担金			87,790	82,791	△4,999
		雨水処理負担金			87,790	82,791	△4,999
		雨水維持管理費			110	0	△110
		雨水元金			68,653	65,509	△3,144
		雨水利子			19,027	17,282	△1,745
	営業外収益	他会計補助金			65,920	61,344	△4,576
		その他補助金			55,548	54,162	△1,386
		水洗化経費			23,376	24,372	996
		水質規制費			18,766	19,962	1,196
		不明水経費			13,406	9,828	△3,578
		臨時特例債・特別措置利子			1,442	861	△581
		普及特別対策事業債利子			8,799	6,205	△2,594
		地方公営企業法適用債利子			131	116	△15
		資本費繰入収益			81,878	73,190	△8,688
		臨時特例債・特別措置元金			12,240	10,248	△1,992
		普及特別対策事業債元金			63,872	55,524	△8,348
		地方公営企業法適用債元金			5,766	7,418	1,652
		雑収益			994	1,588	594
		その他雑収益			994	1,588	594
		児童手当			994	1,588	594
資本的収入	他会計借入金			200,000	200,000	0	
	一般会計借入金			200,000	200,000	0	
	一般会計借入金			200,000	200,000	0	

3 経営成績（損益計算書）について

本年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 収益及び費用

収益及び費用は、次表のとおりである。

(単位：千円)

科 目	2 年 度		3 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 収 益	1,051,160	100.0	1,067,166	100.0	16,006	1.5
下 水 道 使 用 料	962,366	91.6	983,079	92.1	20,713	2.2
他 会 計 負 担 金	87,790	8.4	82,791	7.8	△ 4,999	△ 5.7
そ の 他 営 業 収 益	1,004	0.1	1,296	0.1	292	29.0
営 業 費 用	1,894,577	100.0	1,907,134	100.0	12,557	0.7
管 渠 費	12,854	0.7	13,042	0.7	188	1.5
ポ ン プ 場 費	72,722	3.8	77,262	4.1	4,541	6.2
処 理 場 費	318,637	16.8	326,396	17.1	7,759	2.4
総 係 費	195,437	10.3	176,417	9.3	△ 19,020	△ 9.7
減 価 償 却 費	1,294,927	68.3	1,295,614	67.9	687	0.1
資 産 減 耗 費	0	0.0	18,403	1.0	18,403	皆増
そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 損 益	△ 843,417		△ 839,968		3,449	△ 0.4
営 業 外 収 益	795,862	100.0	794,016	100.0	△ 1,846	△ 0.2
他 会 計 補 助 金	65,920	8.3	61,344	7.7	△ 4,576	△ 6.9
長 期 前 受 金 戻 入	646,831	81.3	657,729	82.8	10,898	1.7
資 本 費 繰 入 収 益	81,878	10.3	73,190	9.2	△ 8,688	△ 10.6
雑 収 益	1,234	0.2	1,753	0.2	519	42.1
営 業 外 費 用	167,230	100.0	152,753	100.0	△ 14,477	△ 8.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	167,168	100.0	148,922	97.5	△ 18,246	△ 10.9
雑 支 出	62	0.0	103	0.1	41	65.7
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	0	0.0	3,728	2.4	3,728	皆増
営 業 外 損 益	628,633		641,263		12,631	2.0
経 常 損 益	△ 214,784		△ 198,705		16,080	△ 7.5
特 別 利 益	11	100.0	1,851	100.0	1,840	17,073.2
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	589	31.8	589	皆増
そ の 他 特 別 利 益	11	100.0	1,262	68.2	1,251	11,609.4
特 別 損 失	30,485	100.0	1,650	100.0	△ 28,835	△ 94.6
過 年 度 損 益 修 正 損	4,549	14.9	1,006	60.9	△ 3,544	△ 77.9
そ の 他 特 別 損 失	25,936	85.1	644	39.1	△ 25,291	△ 97.5
特 別 損 益	△ 30,474		201		30,676	△ 100.7
当 年 度 純 損 益	△ 245,259		△ 198,503		46,755	△ 19.1
前 年 度 繰 越 欠 損 金	0		△ 245,259		△ 245,259	皆増
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 245,259		△ 443,762		△ 198,503	80.9

※ 欠損金については計算過程を明瞭にするため△表記としている。

本年度の経営成績は、総収益が 1,863,033千円で、前年度に比べ 16,000千円（0.9%）増加し、総費用が 2,061,537千円で、前年度に比べ 30,755千円（1.5%）減少している。

このうち営業損益については、営業収益は 1,067,166千円で、前年度に比べ 16,006千円（1.5%）、営業費用は 1,907,134千円で、前年度に比べ 12,557千円（0.7%）それぞれ増加し、839,968千円の損失が生じている。

営業収益が増加した主な要因は、収入の根幹である下水道使用料 20,713千円（2.2%）が増加したことによるものである。

営業費用が増加した主な要因は、総係費 19,020千円（9.7%）が減少したが、資産減耗費 18,403千円（皆増）、処理場費 7,759千円（2.4%）等が増加したことによるものである。

営業外損益については、営業外収益は 794,016千円で、前年度に比べ 1,846千円（0.2%）減少し、営業外費用は 152,753千円で、前年度に比べ 14,477千円（8.7%）減少し、641,263千円の利益が生じている。

営業外収益が増加した主な要因は、資本費繰入収益 8,688千円（10.6%）等が減少したが、長期前受金戻入 10,898千円（1.7%）等が増加したことによるものである。

営業外費用が減少した主な要因は、長期前払消費税勘定償却 3,728千円（皆増）等が増加したが、支払利息及び企業債取扱諸費 18,246千円（10.9%）が減少したことによるものである。

その結果、198,705千円の経常損失が生じている。

特別損益については、特別利益は 1,851千円で、前年度に比べ 1,840千円（17,073.2%）増加し、特別損失は 1,650千円で、前年度に比べ 28,835千円（94.6%）減少し、201千円の利益が生じている。

特別利益が増加した主な要因は、その他特別利益 1,251千円（11,609.4%）等が増加したことによるものである。

特別損失が減少した主な要因は、その他特別損失 25,291千円（97.5%）等が減少したことによるものである。

なお、当年度純損失 198,503千円に前年度繰越欠損金 245,259千円を加えた 443,762千円が当年度未処理欠損金となっている。

(2) 使用料単価及び汚水処理原価

1 m³当たりの使用料単価は 99.07円、1 m³当たりの汚水処理原価（雨水処理等に要する経費を除く。）は 117.01円で、差引き 17.94円の差損が生じている。

これにより経費回収率は 84.7%で、前年度と比べ 3.0ポイント上昇している。

使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		2 年 度	構 成 比	3 年 度	構 成 比	前年度比較		
						増 減	増減率	
下水道使用料 A		962,366		983,079		20,713	2.2	
汚水処理費 B		1,178,522	100.0	1,161,114	100.0	△ 17,408	△ 1.5	
汚水処理費	維持管理費	職員給与費	108,886	9.2	86,146	7.4	△ 22,740	△ 20.9
		委託料	269,475	22.9	277,390	23.9	7,915	2.9
		修繕費	9,558	0.8	8,003	0.7	△ 1,555	△ 16.3
		動力費	78,206	6.6	83,185	7.2	4,979	6.4
		薬品費	8,518	0.7	9,251	0.8	733	8.6
		その他	68,416	5.8	73,537	6.3	5,121	7.5
		計	543,060	46.1	537,513	46.3	△ 5,547	△ 1.0
内訳	資本費	支払利息	137,769	11.7	124,415	10.7	△ 13,354	△ 9.7
		減価償却費	497,694	42.2	499,186	43.0	1,493	0.3
		計	635,462	53.9	623,601	53.7	△ 11,861	△ 1.9
差 引 A-B		△ 216,156		△ 178,035		38,121		
1 m ³ 当たり使用料単価 C A/E		99.49円		99.07円		△ 0.42円	△ 0.4	
1 m ³ 当たり汚水処理原価 D B/E		121.83円		117.01円		△ 4.82円	△ 4.0	
経費回収率 C/D		81.7		84.7		3.0		
汚水処理原価	維持管理費	職員給与費	11.26円		8.68円		△ 2.58円	△ 22.9
		委託料	27.86円		27.95円		0.09円	0.3
		修繕費	0.99円		0.81円		△ 0.18円	△ 18.4
		動力費	8.08円		8.38円		0.30円	3.7
		薬品費	0.88円		0.93円		0.05円	5.9
		その他	7.07円		7.41円		0.34円	4.8
		計	56.14円		54.16円		△ 1.98円	△ 3.5
内訳	資本費	支払利息	14.24円		12.54円		△ 1.70円	△ 12.0
		減価償却費	51.45円		50.31円		△ 1.14円	△ 2.2
		計	65.69円		62.85円		△ 2.84円	△ 4.3
差 引 C-D		△ 22.34円		△ 17.94円		4.40円	△ 19.7	
年間総有収水量 (m ³) E		9,673,480		9,923,089		249,609	2.6	

注1 減価償却費は、長期前受金戻入を控除したものを計上している。

注2 修繕費は、修繕費に工事請負費を加算したものを計上している。

注3 その他は、企業債取扱諸費等を控除したものを計上している。

(3) 処理区域内人口1人当たり汚水処理費

処理区域内人口1人当たり汚水処理費は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		2 年 度	3 年 度	前年度比較	2 年 度 類団平均
処 理 人 口 1 人 当 た り 汚 水 処 理 費		15,381	14,984	△ 397	15,146
内 訳	維 持 管 理 費	7,088	6,936	△ 152	8,155
	資 本 費	8,294	8,047	△ 247	6,991

(4) 職員数と労働生産性

① 職員数

職員数は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分		2 年 度	3 年 度	前年度比較
期 末 職 員 数	損 益 勘 定 所 属 職 員 数	7	18	11
	資 本 勘 定 所 属 職 員 数	8	7	△ 1
	計	15	25	10

注 令和3年度から、職員数に再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含めて計上している。

② 労働生産性

労働生産性は、次表のとおりである。

区 分	単 位	2 年 度	3 年 度	前年度比較	2 年 度 類団平均
職員1人当たり処理区域内人口	(人)	5,108	4,305	△ 803	4,522
職員給与費対営業収益比率	(%)	11.3	9.1	△ 2.2	6.4

注1 職員1人当たり処理区域内人口＝現在処理区域内人口／損益勘定所属職員数

注2 職員給与費対営業収益比率＝職員給与費／（営業収益－受託工事収益）×100

4 財政状態（貸借対照表）について

本年度の財政状態は、次のとおりである。

(1) 財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	2 年 度		3 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
資 産	25,197,002	100.0	24,557,379	100.0	△ 639,623	△ 2.5
固定資産	24,562,550	97.5	24,219,143	98.6	△ 343,407	△ 1.4
有形固定資産	24,526,788	97.3	24,137,164	98.3	△ 389,624	△ 1.6
無形固定資産	14,590	0.1	10,943	0.0	△ 3,648	△ 25.0
投資その他の資産	21,172	0.1	71,036	0.3	49,865	235.5
流動資産	634,452	2.5	338,236	1.4	△ 296,216	△ 46.7
現金預金	325,122	1.3	50,830	0.2	△ 274,293	△ 84.4
未収金	207,012	0.8	204,721	0.8	△ 2,291	△ 1.1
短期貸付金	128	0.0	710	0.0	582	454.7
その他流動資産	102,190	0.4	81,976	0.3	△ 20,214	△ 100.0
資産合計	25,197,002	100.0	24,557,379	100.0	△ 639,623	△ 2.5
負 債	19,196,724	76.2	18,755,605	76.4	△ 441,120	△ 2.3
固定負債	8,201,600	32.5	8,434,537	34.3	232,937	2.8
企業債	8,172,754	32.4	8,391,291	34.2	218,536	2.7
引当金	28,846	0.1	43,247	0.2	14,401	49.9
流動負債	1,477,821	5.9	1,089,545	4.4	△ 388,276	△ 26.3
一時借入金	102,190	0.4	47,480	0.2	△ 54,710	△ 53.5
企業債	927,748	3.7	678,284	2.8	△ 249,464	△ 26.9
他会計借入金	200,000	0.8	200,000	0.8	0	0.0
未払金	234,371	0.9	153,571	0.6	△ 80,801	△ 34.5
引当金	10,099	0.0	9,248	0.0	△ 851	△ 8.4
その他流動負債	3,412	0.0	963	0.0	△ 2,450	△ 71.8
繰延収益	9,517,303	37.8	9,231,522	37.6	△ 285,781	△ 3.0
長期前受金	10,164,134	40.3	10,523,615	42.9	359,481	3.5
収益化累計額	△ 646,831	△ 2.6	△ 1,292,093	△ 5.3	△ 645,263	99.8
資 本	6,000,278	23.8	5,801,774	23.6	△ 198,503	△ 3.3
資本金	4,777,682	19.0	4,777,682	19.5	0	0.0
剰余金	1,222,596	4.9	1,024,093	4.2	△ 198,503	△ 16.2
資本剰余金	1,467,855	5.8	1,467,855	6.0	0	0.0
利益剰余金	△ 245,259	△ 1.0	△ 443,762	△ 1.8	△ 198,503	80.9
負債資本合計	25,197,002	100.0	24,557,379	100.0	△ 639,623	△ 2.5

注 収益化累計額については計算過程を明瞭にするため△表記としている。

① 資産

資産合計は、24,557,379千円で、前年度と比較すると 639,623千円（2.5%）減少している。
これは、固定資産 343,407千円（1.4%）、流動資産 296,216千円（46.7%）がそれぞれ減少したためである。

固定資産が減少した主な要因は、有形固定資産の構築物 449,083千円（2.6%）、機械及び装置 187,023千円（5.6%）等が減少したためである。

流動資産が減少した主な要因は、現金預金 274,293千円（84.4%）等が減少したためである。

② 負債

負債合計は、18,755,605千円で、前年度と比較すると 441,120千円（2.3%）減少している。
これは、固定負債 232,937千円（2.8%）が増加したが、流動負債 388,276千円（26.3%）及び繰延収益 285,781千円（3.0%）が減少したためである。

固定負債が増加した要因は、建設改良費等の財源に充てるための企業債 218,536千円（2.7%）及び退職給付引当金 14,401千円（49.9%）がともに増加したためである。

流動負債が減少した主な要因は、企業債 249,464千円（26.9%）、未払金 80,801千円（34.5%）等が減少したためである。

繰延収益が減少した要因は、長期前受金 359,481千円（3.5%）が増加したが、長期前受金の戻入（償却額）の累計額である収益化累計額 645,263千円（99.8%）が増加したためである。

③ 資本

資本合計は、5,801,774千円で、前年度と比較すると 198,503千円（3.3%）減少している。
これは、剰余金の欠損金が増加したためである。

(2) 企業債等の借入及び償還状況

本年度末未償還残高は、前年度に比べ 85,638千円減の 9,117,054千円となっており、本年度借入額は 612,000千円、本年度償還額は 697,638千円となっている。

また、使用料収入に対する企業債償還残高の比率は 903.9%であり、前年度より 26.8ポイント下降している。

企業債の借入及び償還状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		2 年 度	3 年 度	前年度比較
前年度末未償還残高	A	9,543,862	9,202,693	△341,169
新規借入額	B	372,300	612,000	239,700
本年度償還額	元金	713,469	697,638	△15,831
	利息	167,168	148,879	△18,289
	合計 C + D	880,637	846,517	△34,120
本年度未償還残高	A + B - C	9,202,693	9,117,055	△85,638

なお、企業債以外の借入として、一般会計及び水道事業会計からの借入金があり、借入及び償還状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		2 年 度	3 年 度	前年度比較
前年度末未償還残高	A	0	200,000	200,000
新規借入額	B	200,000	450,000	250,000
本年度償還額	元金	0	450,000	450,000
	利息	0	43	43
	合計 C + D	0	450,043	450,043
本年度未償還残高	A + B - C	200,000	200,000	0

(3) 収入状況

① 下水道使用料

下水道使用料の本年度の調定額は 1,081,387千円で、過年度未収金 202,397千円と合わせて 1,283,784千円となっており、前年度に比べ 21,911千円 (1.7%) 増加している。

収入済額は 1,079,820千円で、収入率は 84.1%となっており、前年度に比べ 0.3ポイント上昇している。

また、本年度末の未収金は 203,543千円であり、前年度に比べ 33千円 (0.0%) 増加している。

不納欠損額は 421千円であり、前年度に比べ 323千円減少している。

収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	2 年 度	3 年 度	前年度比較		
			増 減	増減率	
過年度未収金 A	203,270	202,397	△ 873	△ 0.4	
前年度末未収金	208,236	203,511	△ 4,726	△ 2.3	
調定更正額	△ 4,966	△ 1,114	3,852	△ 77.6	
本年度調定額 B	1,058,603	1,081,387	22,785	2.2	
徴収対象分	989,552	1,014,913	25,361	2.6	
徴収対象外	69,051	66,474	△ 2,576	△ 3.7	
小計 C A + B	1,261,873	1,283,784	21,911	1.7	
収入済額	現年度分	859,956	883,153	23,197	2.7
	過年度分	197,662	196,666	△ 996	△ 0.5
小計 D	1,057,618	1,079,820	22,201	2.1	
不納欠損額 E	744	421	△ 323	△ 43.4	
本年度末未収金 C - D - E	203,511	203,543	33	0.0	
徴収対象未収金	134,469	137,069	2,600	1.9	
徴収対象外未収金	69,042	66,474	△ 2,567	△ 3.7	
収入率 D / C	83.8	84.1	0.3		

② その他

公共下水道事業受益者負担金の本年度の調定額は 10,948千円で、過年度未収金 1,637千円と合わせて 12,585千円となっており、前年度に比べ 2,074千円（19.7%）増加している。

収入済額は 11,395千円で、収入率は 90.5%となっており、前年度に比べ 9.5ポイント上昇している。

また、本年度末の未収金は 918千円であり、前年度に比べ 719千円（43.9%）減少している。

不納欠損額は 272千円であり、前年度に比べ 86千円減少している。

水洗便所改造資金貸付金元金収入の本年度の調定額は 1,127千円で、過年度未収金 128千円及び過年度未収金更正額分 589千円と合わせて 1,844千円となっており、前年度に比べ 124千円（6.3%）減少している。

収入済額は 1,134千円で、収入率は 61.5%となっており、前年度に比べ 2.1ポイント下降している。

また、本年度末の未収金は 710千円であり、前年度に比べ 7千円（1.0%）減少している。

(4) 経営分析

経営分析に係る主要な財務比率等は、次表のとおりである。

(単位：％)

項目	2年度	3年度	前年度 比較	2年度 類団平均	算式
経常収支比率	89.6	90.4	0.8	107.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総資本利益率	△ 0.9	△ 0.8	0.1		$\frac{\text{経常利益}-\text{経常損失}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
累積欠損金比率	23.3	41.6	18.3	11.6	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事費用}} \times 100$
経費回収率	81.7	84.7	3.0	90.6	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$
流動比率	42.9	31.0	△ 11.9	37.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	36.0	23.5	△ 12.5		$\frac{\{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})\}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定比率	158.3	161.1	2.8		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$
自己資本 構成比率	61.6	61.2	△ 0.4	66.6	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
企業債残高対事業 規模比率	930.7	903.9	△ 26.8	843.7	$\frac{\text{企業債現在高合計}-\text{一般会計負担金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	103.6	103.2	△ 0.4	101.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$

① 経営の健全性・効率性

経常収支比率は、経常費用がどの程度、経常収益で賄われているかを表す指標で 100%以上となっていることが必要で、100%未満の場合、経営改善に向けた取組が必要である。本年度は 90.4%となっている。

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と営業活動によって発生した利益の比較によって企業の経営能率を表す指標で、この比率が高いほど利益率が高く収益力が大きいとされている。前年度に比べ 0.1ポイント上昇し △0.8%となっている。

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した欠損のこと）の状況を表す指標で、累積欠損金が発生していないことを示す 0%であることが求められる。前年度に比べ 18.3ポイント上昇し 41.6%となっている。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標で、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状態を示す 100%以上であることが必要である。前年度に比べ 3.0ポイント上昇し 84.7%となっている。

② 財務の状況

流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す指標で 100%以上となっていることが必要で、100%を下回る場合、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。前年度に比べ 11.9ポイント下降し 31.0%となっている。

当座比率は、支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産（流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等）の割合を表す指標で 100%以上が理想比率とされる。前年度に比べ 12.5ポイント下降し 23.5%となっている。

固定比率は、資本金と剰余金が固定資産に対してどの程度投入されているかを表す指標で 100%以下が望ましいとされる。前年度に比べ 2.8ポイント上昇し 161.1%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表す指標で、比率が大きいほど他人資本の依存度が低く健全経営とされる。前年度に比べ 0.4ポイント下降し 61.2%となっている。

企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標で、前年度に比べ 26.8ポイント下降し 903.9%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを表す指標で 100%以下が望ましいとされる。前年度に比べ 0.4ポイント下降し 103.2%となっている。

(5) 資金収支の状況 (キャッシュ・フロー計算書)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

	2年度	3年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は当年度純損失)	△ 245,259	△ 198,503	46,755
減価償却費	1,294,927	1,317,745	22,818
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,427	△ 19	△ 1,446
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28,846	14,401	△ 14,444
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,478	△ 851	△ 7,329
長期前受金戻入額	△ 646,831	△ 657,729	△ 10,898
支払利息	167,168	148,922	△ 18,246
未収金の増減額 (△は増加)	△ 198,637	△ 1,848	196,790
未払金の増減額 (△は減少)	52,794	△ 14,191	△ 66,985
その他流動負債の増減額 (△は減少)	3,412	△ 2,450	△ 5,862
その他	908	△ 751	△ 1,659
小計	465,232	604,726	139,494
利息の支払額	△ 167,168	△ 148,922	18,246
業務活動によるキャッシュ・フロー	298,065	455,804	157,739
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 311,713	△ 900,962	△ 589,249
貸付金による増減額 (△は増加)	△ 20,105	△ 1,030	19,075
国庫補助金等による収入	104,669	368,731	264,062
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	11,441	0	△ 11,441
建設改良工事に係る前払金	△ 102,190	△ 47,480	54,710
未収金の増減額 (△は増加)	202,059	4,158	△ 197,901
未払金の増減額 (△は減少)	76,501	△ 67,875	△ 144,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,338	△ 644,459	△ 605,120
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	102,190	47,480	△ 54,710
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	230,110	458,720	228,610
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 686,597	△ 669,114	17,483
その他の企業債による収入	40,000	105,800	65,800
その他の企業債の償還による支出	△ 26,872	△ 28,524	△ 1,652
他会計借入金による収入	200,000	200,000	0
他会計借入金による支出	-	△ 200,000	△ 200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 141,169	△ 85,638	55,531
資金増加額 (又は減少額)	117,557	△ 274,293	△ 391,850
資金期首残高	207,565	325,122	117,557
資金期末残高	325,122	50,830	△ 274,293

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間の現金・預金の増加及び減少を、三つの活動区分別に表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤を確立するために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

当年度の状況は、業務活動で得た資金で投資活動及び財務活動を行った結果、資金は 274,293千円減少し、資金期末残高は 50,830千円となっている。

活動区別にみると業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費 1,317,745千円等により 455,804千円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入 368,731千円等があるものの、有形固定資産の取得による支出（建設改良費）900,962千円等により 644,459千円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは企業債による収入 458,720千円等があるものの、企業債の償還による支出 669,114千円等により 85,638千円のマイナスとなっている。

5 審査意見

本市公共下水道事業は、前年度から経営状況を明確にし、将来にわたり持続可能な事業運営を構築するため、水道事業との組織統合を行い、官庁会計から公営企業会計に移行し、本年度は、地方公営企業法適用後、2回目の決算となる。

本年度の業務実績を見ると、現在水洗便所設置済人口 69,419人に対し、年間有収水量 9,923,089m³を処理し、有収率は、前年度に比べ 5.0ポイント上昇し 70.1%となっている。改善はみられるが依然として管渠等から流入する不明水の増加があげられ、その結果、汚水処理費の増加となり経営悪化を招く要因となっている。有収率の向上は経営の健全化に資するものであり、引き続き有収率の向上に努められたい。

次に決算の状況を見ると、収益的収支では収入総額 1,961,348千円に対し、支出総額 2,124,522千円となっており、収益的収支の決算額から消費税等を調整した結果、198,503千円の当年度純損失が生じている。累積欠損金比率は、前年度に比べ 18.3ポイント上昇し 41.6%となっている。

収益面では、下水道使用料の収入済額は 1,079,820千円で前年度に比べ 22,201千円 (2.1%) 増加し、収入率は 84.1%で前年度に比べ 0.3ポイント上昇している。また、下水道使用料の未収金は 203,543千円で、前年度に比べ 33千円 (0.0%) 増加しているがほぼ横ばいである。下水道使用料は、公共下水道事業を運営していくための根幹となる収入であり、使用者負担の公平性の観点からも未収金対策は重要である。今後も、負担の公平性を確保するためにも未納者に対する債権管理事務を的確に行い、引き続き収入率の向上及び未収金の回収に努められたい。

また、本年度の経費回収率は 84.7%と前年度よりも改善はしたが、下水道使用料で回収すべき経費を全て下水道使用料で賄えていない状況となっている。

一方、費用面では、老朽化した設備等の更新、施設の耐震化を順次進める必要があるほか、近年激甚化する気象災害や南海トラフ巨大地震など、自然災害への備えも求められている。特に、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、本年度は 8.2%と令和2年度類似団体平均の 1.6%を大きく上回っており、災害被害などに備えるためにも早急な対応が求められる。

次に、財務分析指標をみると、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度に比べ 11.9ポイント下降し 31.0%となり、長期的な財政状態の健全性を示す自己資本構成比率は、前年に比べ 0.4ポイント下降し 61.2%となるなど厳しい数値となっている。

公共下水道事業は、公衆衛生の向上、生活環境の向上・改善並びに公共用水域の水質改善等を目的とし、安全・安心で快適な市民生活や美しく暮らしやすい街づくりのための都市基盤施設であることから、厳しい経営環境ではあるが『別府市公共下水道経営戦略』における取組を確実に実行することにより、市民からの信頼に応える下水道サービスを実現されるよう要望する。

(注) 審査に当たっては、類似団体との比較を行った。本市公共下水道事業の類似団体は、総務省の類型区分一覧表の類型区分=B b 1に属する都市である。

決算審査資料

別表第1

予算決算対照比較表（収益的収支）

収 入

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額		決 算 額						決算額の予算現額に対する比率	
	2 年 度	3 年 度	2 年 度	3 年 度	構 成 比		比 較 増 減		2 年 度	3 年 度
					2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 下 水 道 事 業 収 益	1,951,712	1,903,238	1,943,191	1,961,348	100.0	100.0	18,157	0.9	99.6	103.1
(1) 営 業 収 益	1,153,760	1,188,493	1,147,397	1,165,476	59.0	59.4	18,079	1.6	99.4	98.1
(2) 営 業 外 収 益	797,949	714,742	795,784	794,021	41.0	40.5	△ 1,763	△ 0.2	99.7	111.1
(3) 特 別 利 益	3	3	11	1,851	0.0	0.1	1,840	17,073.2	359.3	61,709.1

支 出

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額		決 算 額						決算額の予算現額に対する比率		
	2 年 度	3 年 度	2 年 度	3 年 度	翌年度繰越額	構 成 比		比 較 増 減		2 年 度	3 年 度
						2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 下 水 道 事 業 費	2,242,529	2,157,735	2,181,416	2,124,522	0	100.0	100.0	△ 56,894	△ 2.6	97.3	98.5
(1) 営 業 費 用	1,997,607	1,991,834	1,938,211	1,952,223	0	88.9	91.9	14,012	0.7	97.0	98.0
(2) 営 業 外 費 用	210,698	160,899	212,250	170,518	0	9.7	8.0	△ 41,732	△ 19.7	100.7	106.0
(3) 特 別 損 失	31,224	2,002	30,954	1,780	0	1.4	0.1	△ 29,174	△ 94.2	99.1	88.9
(4) 予 備 費	3,000	3,000	0	0	0	-	-	0	-	0.0	0.0

別表第2

予算決算対照比較表（資本的収支）

収 入

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額		決 算 額						決算額の予算現額に対する比率	
	2 年 度	3 年 度	2 年 度	3 年 度	構 成 比		比 較 増 減		2 年 度	3 年 度
					2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 資 本 的 収 入	1,238,799	2,627,611	586,220	1,134,385	100.0	100.0	548,166	93.5	47.3	43.2
(1) 企 業 債	646,100	1,219,987	270,110	564,520	46.1	49.8	294,410	109.0	41.8	46.3
(3) 負 担 金	8,745	9,354	10,190	12,597	1.7	1.1	2,408	23.6	116.5	134.7
(4) 補 助 金	382,948	947,163	104,669	356,134	17.9	31.4	251,465	240.2	27.3	37.6
(5) 他 会 計 借 入 金	200,000	450,000	200,000	200,000	34.1	17.6	0	—	100.0	44.4
(6) 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0	0	—	—	0	—	—	—
(9) その他資本的収入	1,005	1,106	1,251	1,134	0.2	0.1	△ 117	△ 9.4	124.5	102.5

支 出

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額		決 算 額						決算額の予算現額に対する比率		
	2 年 度	3 年 度	2 年 度	3 年 度	翌年度繰越額	構 成 比		比 較 増 減		2 年 度	3 年 度
						2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 資 本 的 支 出	1,769,660	2,933,946	1,052,027	1,902,365	988,944	100.0	100.0	850,339	80.8	59.4	64.8
(1) 建 設 改 良 費	1,046,190	2,022,107	337,409	1,003,152	988,944	32.1	52.7	665,743	197.3	32.3	49.6
(2) 投 資	1,148	4,200	1,148	1,575	0	0.1	0.1	427	37.2	100.0	37.5
(3) 企 業 債 償 還 金	713,470	697,639	713,469	697,638	0	67.8	36.7	△ 15,831	△ 2.2	100.0	100.0
(5) 他 会 計 借 入 金 償 還 金	—	200,000	—	200,000	0	—	10.5	200,000	皆増	—	100.0
(7) 予 備 費	8,852	10,000	0	0	0	—	—	0	—	—	—

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 767,980千円は、過年度分損益勘定留保資金 258,439千円、当年度分損益勘定留保資金 474,211千円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 35,330千円で補てんしている。